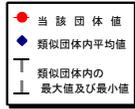


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

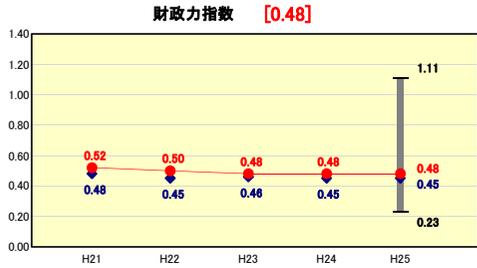
人口	31,169	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,705	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.30	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	19,735,976	千円	将来負担比率	62.5	%
歳出総額	18,997,863	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	489,965	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	9,168,105	千円			
地方債現在高	21,056,753	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

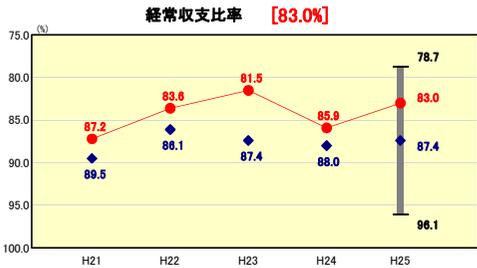
類似団体内順位 21/62 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.03上回っているが、今後も人件費の削減や、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

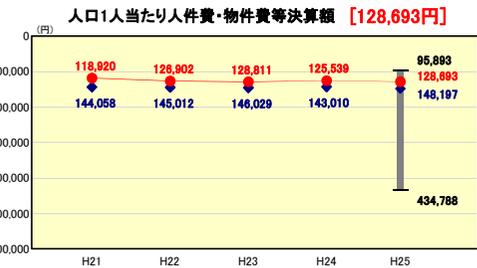
類似団体内順位 8/62 全国平均 90.2 長野県平均 83.7



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を4.4%ポイント下回っているが、今後もより一層の経常経費の節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

人件費・物件費等の状況

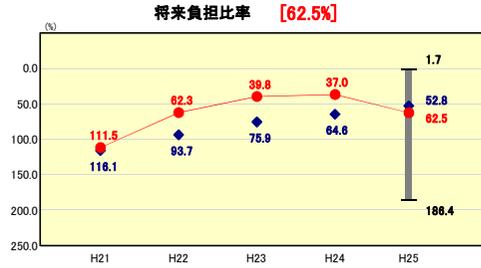
類似団体内順位 25/62 全国平均 116,289 長野県平均 125,525



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は、128,693円と類似団体平均を大きく下回っている。類似団体と比較しても19,504円低いが、今後も人件費や物件費等について経費の節減を図ります。

将来負担の状況

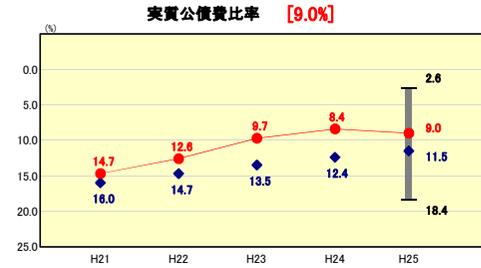
類似団体内順位 32/62 全国平均 51.0 長野県平均 14.1



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を9.7ポイント上回っており、主な要因としては東御市土地開発公社の2号業務に係る債務を解消するために、市が第三セクター等改革推進債を発行し地方債残高が増加したためです。

公債費負担の状況

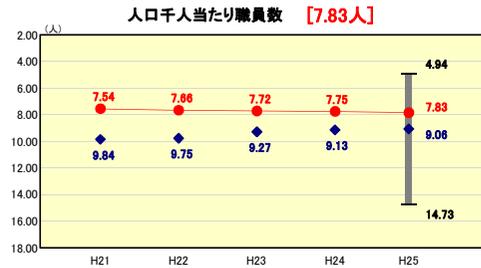
類似団体内順位 14/62 全国平均 8.6 長野県平均 8.5



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、計画的に施設整備事業等を実施し、必要最小限の借入(起債など)を充ててまいります。

定員管理の状況

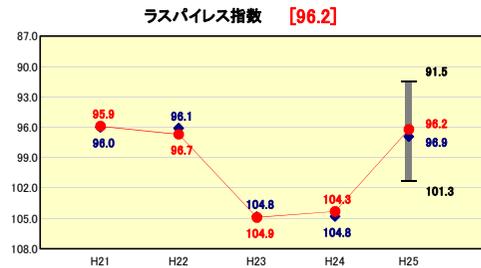
類似団体内順位 17/62 全国平均 6.96 長野県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中では特に少ない職員数で行政運営をしています。これは定員適正化計画が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化の中で、職員一人ひとりの資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めてまいります。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 10/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より0.7ポイント下回っています。人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約1.23名少ない中で、今後も職員のスキルアップに努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

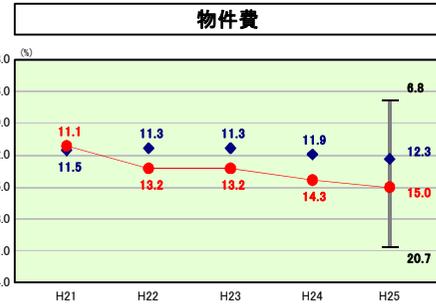
長野県東御市

経常収支比率の分析

人口	31,169人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,705人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.30km ²		実質公債費比率	9.0%
歳入総額	19,735,976千円		将来負担比率	62.5%
歳出総額	18,997,863千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	489,965千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	9,168,105千円			
地方債現在高	21,056,753千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

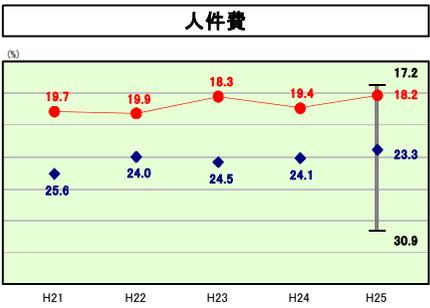
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 55/62

物件費の分析欄

類似団体と比較すると2.7ポイント高くなっていますが、数値が下がるよう一層の行政の効率化を図って参ります。



類似団体内順位 2/62

人件費の分析欄

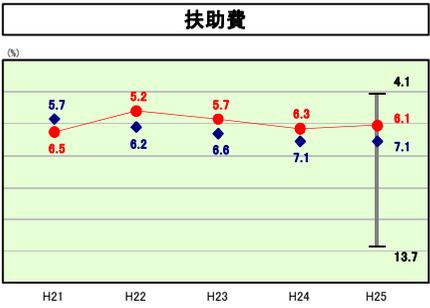
類似団体と比較すると平均を5.1ポイント下回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努める一方人件費の適正化を図ります。



類似団体内順位 60/62

補助費等の分析欄

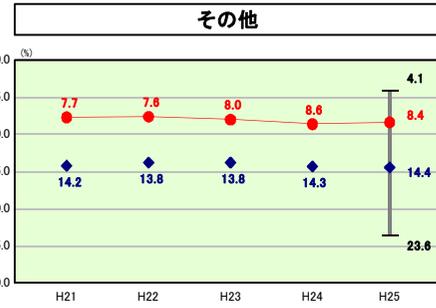
前年度比1.6ポイント減少しました。しかし、類似団体平均からは9.4ポイント高くなっています。今後は繰出金のあり方等検討するとともに、各種団体への補助費等についても見直しを行う方針です。



類似団体内順位 15/62

扶助費の分析欄

類似団体平均を1ポイント下回っています。年々行政の役割が向上の中で扶助費は増加傾向にあります。



類似団体内順位 3/62

その他の分析欄

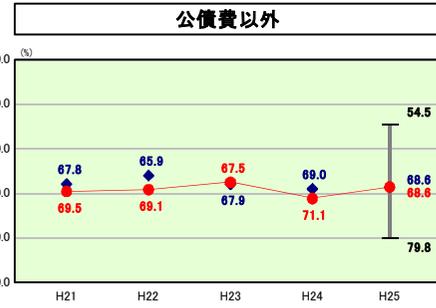
類似団体平均を6ポイント下回っています。これは、平成20年度から下水道会計が法適化されたことによる繰出金から補助金への移行によるものです。類似団体平均と大幅に差がありますが、公営企業会計への負担金総額は大幅に変わっていません。



類似団体内順位 11/62

公債費の分析欄

類似団体と比較すると4.4ポイント下回っています。今後も起債(借金)を利用した施設等整備事業等予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない有利な起債等を活用して公債費の抑制に努めます。



類似団体内順位 28/62

公債費以外の分析欄

前年度比2.5ポイント減少し、類似団体平均と同様のポイントとなっています。類似団体平均値を維持するよう、今後も行政の効率化を図ってまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県東御市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

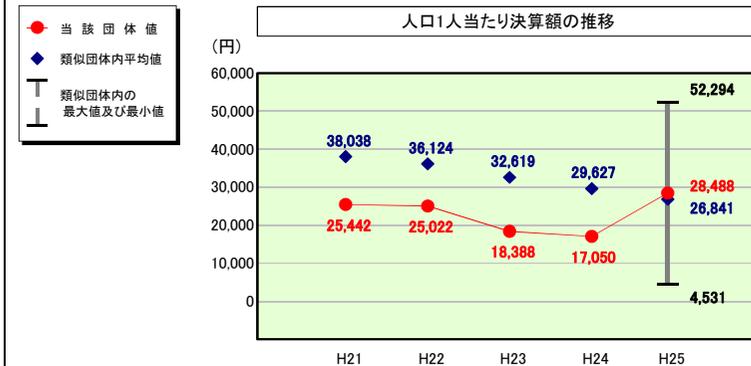
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,886,756	60,533	79,749	▲ 24.1
賃金(物件費)	483,131	15,500	6,217	▲ 149.3
一部事務組合負担金(補助費等)	360,514	11,566	8,019	▲ 44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,114	1,640	3,282	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,222	2,253	1,832	▲ 23.0
▲退職金	▲ 190,753	▲ 6,120	▲ 9,558	▲ 36.0
合計	2,660,984	85,373	90,893	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	9.06	▲ 1.23
ラスパイレス指数	96.2	96.9	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

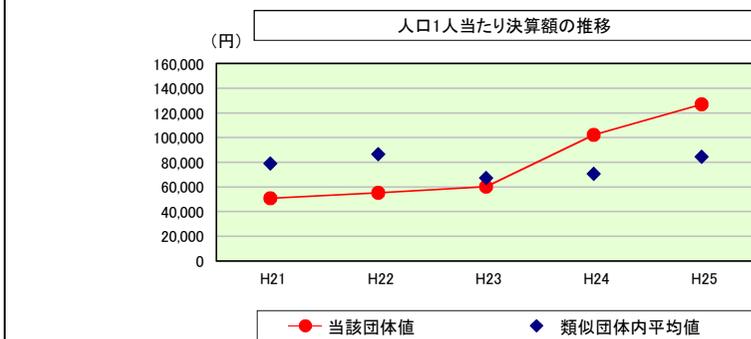


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,351,546	43,362	60,211	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	863,254	27,696	18,343	51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,200	841	3,415	▲ 75.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	656,001	21,047	2,186	862.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 198,197	▲ 6,359	▲ 3,932	61.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,810,866	▲ 58,098	▲ 53,401	8.8
合計	887,938	28,488	26,841	6.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

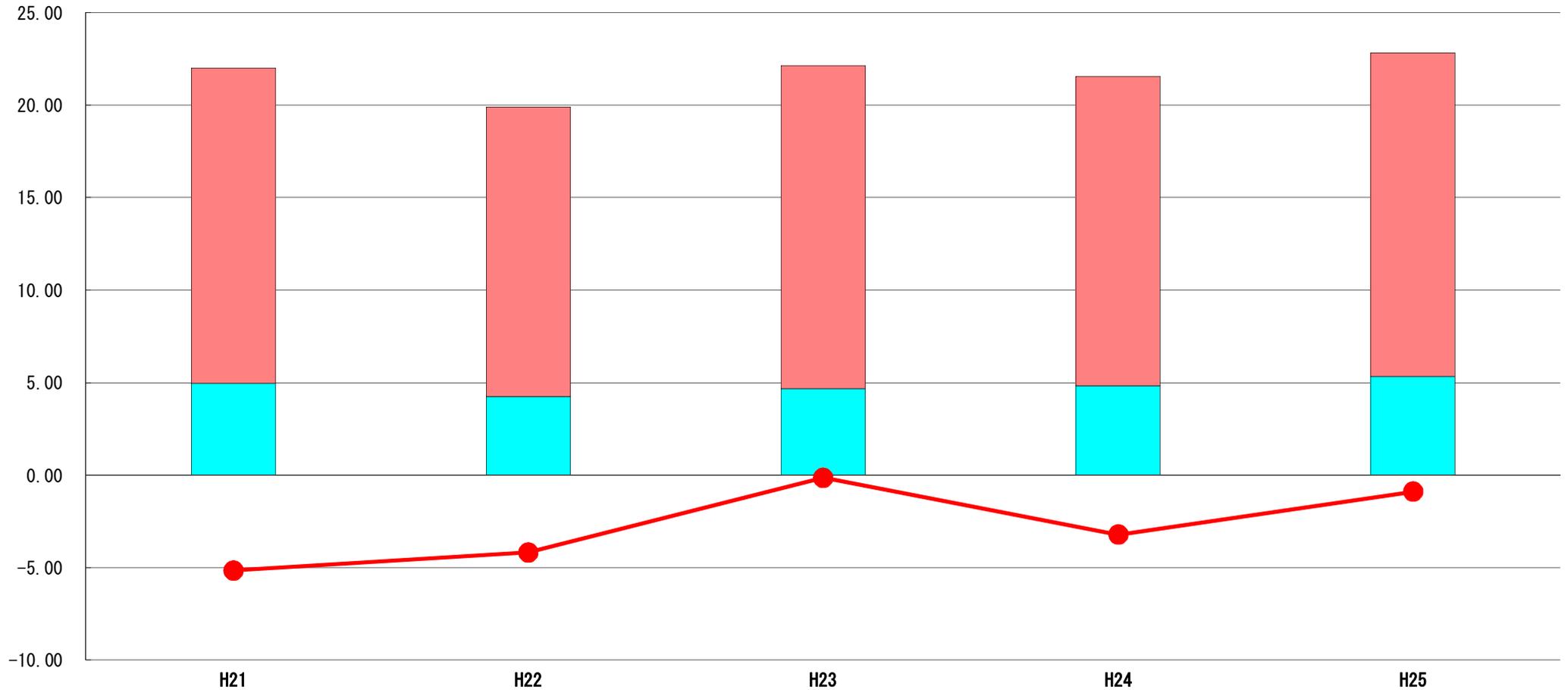
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,580,099	50,730	62.4	79,008	36.6	25.8
うち単独分	975,782	31,328	36.6	46,014	37.5	▲ 0.9
H22	1,705,545	55,098	8.6	86,381	9.3	▲ 0.7
うち単独分	1,469,232	47,463	51.5	41,242	▲ 10.4	61.9
H23	1,857,666	60,271	9.4	67,088	▲ 22.3	31.7
うち単独分	1,540,041	49,966	5.3	37,146	▲ 9.9	15.2
H24	3,188,682	102,074	69.4	70,489	5.1	64.3
うち単独分	2,715,526	86,927	74.0	37,817	1.8	72.2
H25	3,960,698	127,072	24.5	84,389	19.7	4.8
うち単独分	3,232,117	103,697	19.3	44,339	17.2	2.1
過去5年間平均	2,458,538	79,049	34.9	77,471	9.7	25.2
うち単独分	1,986,540	63,876	37.3	41,312	7.2	30.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

長野県東御市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.04	15.63	17.47	16.71	17.48
 実質収支額		4.95	4.26	4.66	4.83	5.34
 実質単年度収支		▲ 5.16	▲ 4.18	▲ 0.15	▲ 3.22	▲ 0.90

分析欄

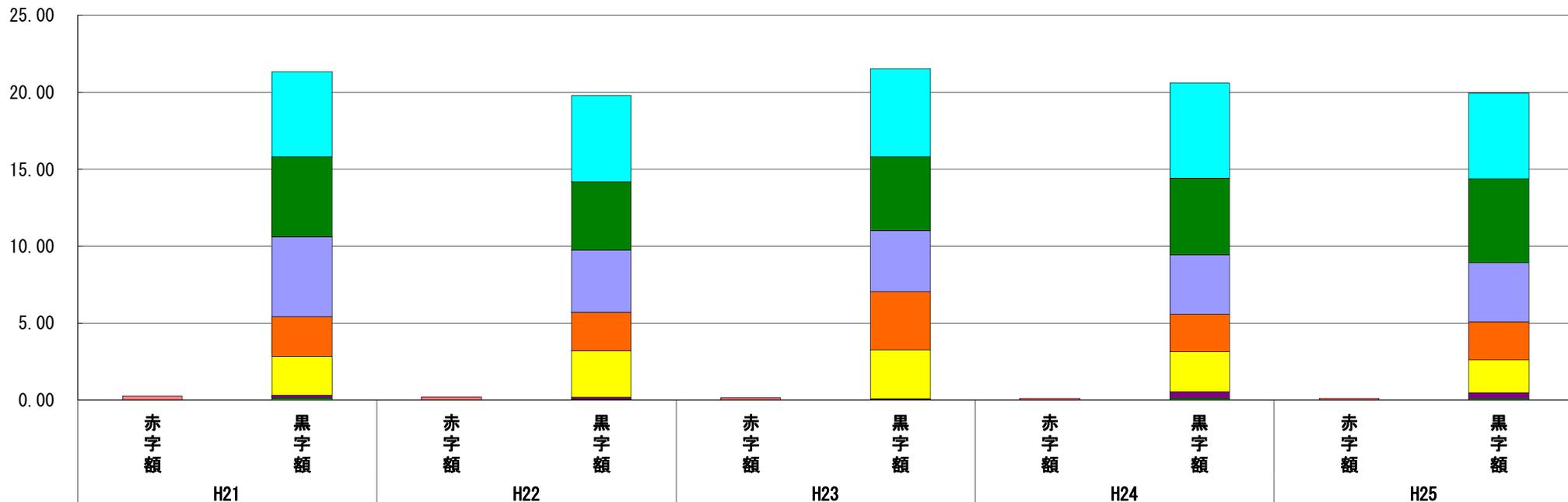
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成25年度と平成21年度と比較すると同程度で構成されています。今後も一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県東御市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		▲ 0.24	▲ 0.20	▲ 0.16	▲ 0.13	▲ 0.11
東御市水道事業会計		5.52	5.59	5.72	6.15	5.57
一般会計		5.19	4.45	4.82	4.97	5.45
東御市下水道事業会計		5.21	4.03	3.96	3.88	3.83
東御市国民健康保険特別会計		2.57	2.50	3.77	2.42	2.47
東御市病院事業会計		2.52	3.02	3.17	2.62	2.16
東御市介護保険特別会計		0.22	0.13	0.03	0.46	0.39
東御市後期高齢者医療特別会計		0.11	0.07	0.07	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

5か年会計の構成割合はほぼ同じとなっています。今後も各会計とも健全財政の保持に努めてまいります。

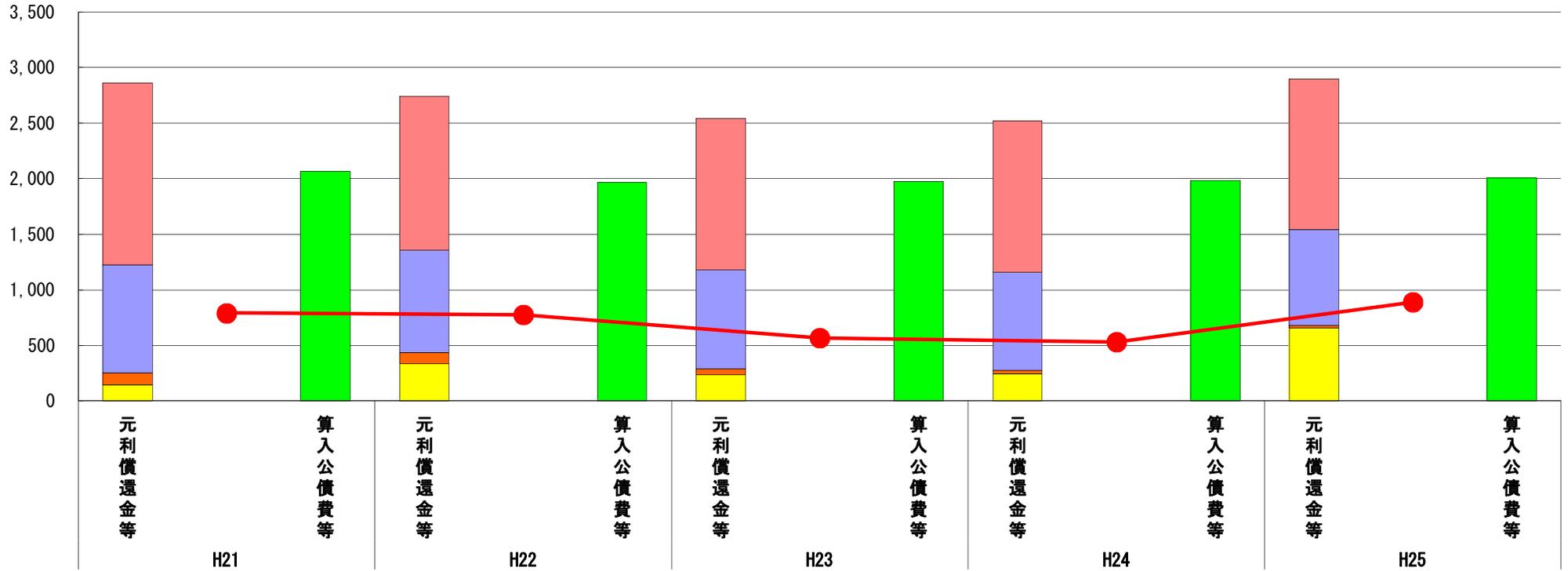
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,633	1,385	1,361	1,360	1,352
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		971	924	894	883	863
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	97	54	32	26
	債務負担行為に基づく支出額		144	337	234	243	656
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,067	1,968	1,975	1,985	2,008
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		792	775	568	533	889

分析欄

債務負担行為に基づく支出額が平成25年度と前年度で比較すると413百万円増加しています。これは公共事業用地取得事業費の増加に伴うものです。

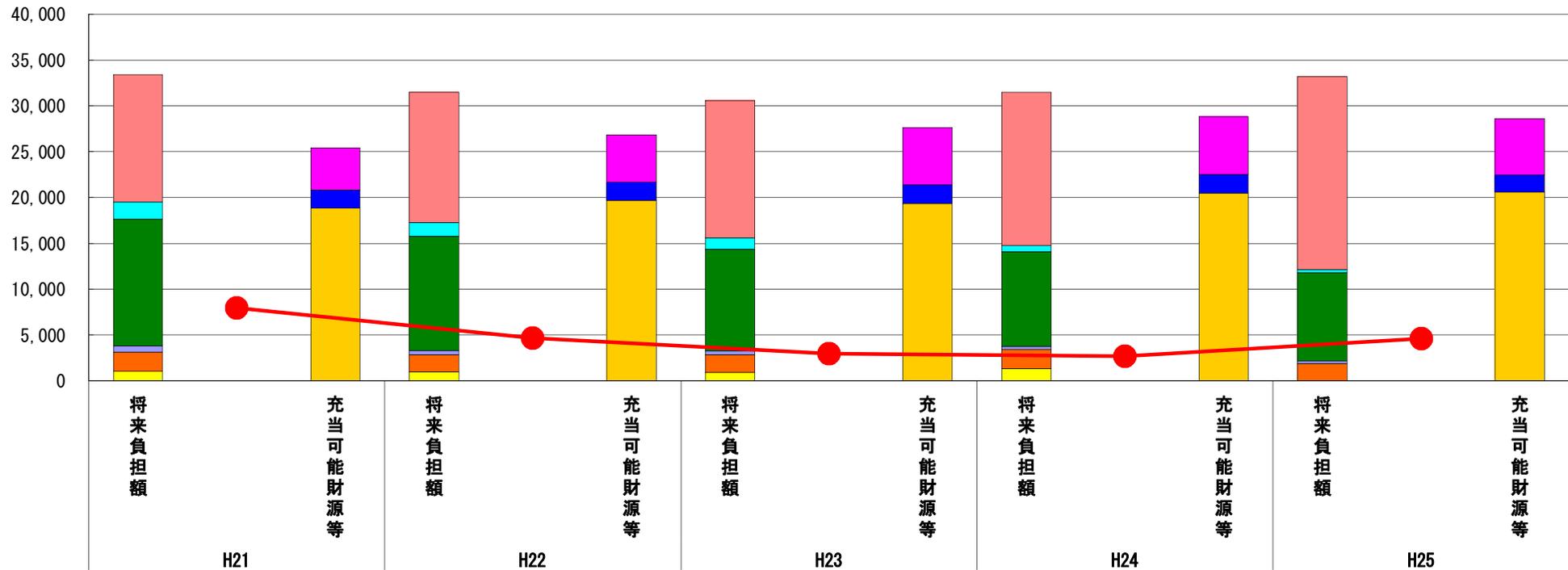
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,893	14,235	14,973	16,725	21,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,857	1,503	1,264	692	343
	公営企業債等繰入見込額		13,809	12,450	11,127	10,347	9,632
	組合等負担等見込額		708	440	355	351	269
	退職手当負担見込額		2,110	1,897	1,973	2,068	1,876
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,010	966	882	1,308	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,623	5,214	6,230	6,292	6,125
	充当可能特定歳入		1,979	1,978	2,041	2,019	1,859
	基準財政需要額算入見込額		18,824	19,661	19,363	20,498	20,599
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,962	4,638	2,939	2,682	4,603

分析欄

地方債の現在高は平成24年度と平成25年度を比較すると4,332百万円増加しています。主な要因としては東御市土地開発公社の2号業務に係る債務を解消するために、市が第三セクター等改革推進債を発行したためです。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。